

学 位 論 文 要 旨

氏 名 曾川 剛志

題 目 主体的な避難者育成のための社会科地図活用型防災学習研究

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

本研究の目的は、主体的な避難者を育成するための社会科地図活用型防災学習の授業構成論の構築及び、それに基づく実践の開発である。

現在、日本の学校現場で行われている集団一斉型津波避難訓練は、学校滞在中の発災想定で、避難場所は運動場など学校内に限定し、教師の主導によって児童生徒が避難するものが多くを占める。一方、社会科における既存の防災教育実践の多くは、児童生徒がハザードマップなどを用いて、地域の地理的条件と想定される災害などを学ぶといった社会認識形成に留まるものが多く、避難訓練など災害時の避難行動を考える場面に適切に生かされているとはいえない。そこで本研究では、社会科の文脈で、都市部沿岸人口密集地の小学校、中学校周辺地域を対象に、児童生徒一人ひとりにリスクテイク型の連続的意思決定を行わせる実践を通して、地域の災害に関する社会認識を単に「知る、分かる」のレベルに留めず、有事の場面においても、主体的に避難「できる」資質の育成を目指す。

本論文は、序章、第1章、第2章、第3章、第4章、終章で構成されている。

第1章では、社会科における災害避難に関する地図活用型防災教育、社会科における防災に関する意思決定学習、学校の先進的な津波避難訓練の先行研究の分析から課題を抽出した。次に、防災教育教材がどのように作成されたのかについて、リスク・コミュニケーションのあり方という視点で分析し、課題を抽出した。分析結果から、社会科における災害避難に関する既存の地図活用型防災教育は、地域の災害に関する社会認識を「知る、分かる」のレベルに留める実践が多いこと。防災に関する意思決定学習は、リスクヘッジ型とリスクテイク型に二分されるが、連続的意思決定について言及した実践は見当たらないこと。実践を展開する上でのリスク・コミュニケーションのあり方については、教員（外部人材を含む）から地域住民（児童生徒を含む）への一方向によるものと、教員と地域住民との双方向によるものがあることが明らかになった。また、意思決定の型とリスク・コミュニケーションのあり方という2軸で社会科における防災教育の先行研究を整理したところ、リスクテイク型の意思決定学習で、双方向のリスク・コミュニケーションを組み込んだ実践が見当たらないことが明らかになった。

第2章では、有事の際、児童生徒が避難「できる」資質の育成までを射程とした社会科地図

活用型防災学習の授業構成論について、リスク・コミュニケーション、連続的意思決定、地図活用の3つの視点で提示した。具体的には、専門家（教員）の専門知と非専門家（児童生徒、地域住民）の子どものローカル知を融合するためには、双方向型のリスク・コミュニケーションによって実践を進めなければならないこと。児童生徒が避難「できる」資質を育成するためには、その時その場の発災状況に応じたリスクテイク型の連続的意思決定を行わせる必要があること。家庭における避難作戦検討のために、地図をツールとした家庭でのリスク・コミュニケーションが必要なことである。

第3章では、社会科地図活用型防災学習の授業構成論に基づき開発した小学校5年生の授業実践事例について論じた。ここでは、都市部沿岸人口密集地の小学校を対象とした活用型防災マップの開発と、そのマップ上で行う図上避難訓練「DIG&クロスロード ディクロ」を中心とした実践により、児童とその家族の自助について考えつつ避難できる資質を育てる単元プランを開発した。

第4章では、社会科地図活用型防災学習の授業構成論に基づき開発した中学校2年生の授業実践事例について論じた。ここでは教員の専門知と中学生が持つローカル知を融合した双方向型のリスク・コミュニケーションに基づき、地域住民との共助について考えつつ避難できる資質を育てる実践開発を行った。具体的には、中学生が防災的な視点で地域調査を行い、地域住民を対象にした防災教育教材を作成し、実践するという単元プランを提示した。

終章では、本研究の成果4点について論じた。1点目は、東日本大震災以降の社会科教育における地図活用型防災教育、中でも避難行動を検討するための先行研究を取り上げ、実践の設計と展開、地図活用、意思決定のあり方、リスク・コミュニケーションのあり方という視点での課題を明らかにしたことである。2点目は、社会科地図活用型防災学習の授業構成論を提示したことである。3点目は、リスク・コミュニケーションツールとするための防災マップのあり方を、家庭での避難作戦検討についての活用方法を含めて提示したことである。4点目は、図上避難訓練「DIG&クロスロード ディクロ」を中心とした都市部沿岸人口密集地における授業実践を小学校段階と中学校段階に分けて提示したことである。これによって、社会科地図活用防災学習の授業実践事例の提示のみならず、都市部沿岸人口密集地の学校現場において、新たな避難訓練のあり方を提示することができた。